



議案第二十号

三朝町減債基金条例の設定について

次のとおり三朝町減債基金条例を設定することについて、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第九十六条第一項の規定により、本議会の議決を求める。

昭和五十八年三月十一日

三朝町長 松村喬成

昭和五十八年三月廿三日 原案可決

三朝町議会議長名越典由

三朝町条例第 号

三朝町減債基金条例

(目的)

第一条 この条例は、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十一条の規定に基づき、三朝町減債基金の設置並びにその管理及び処分に関する事項を定めることを目的とする。

(設置)

第二条 町債の償還及び町債の適正な管理に必要な財源を確保し、町財政の健全な運営に資するため、三朝町減債基金（以下「基金」という。）を設置する。

(積立て)

第三条 基金として積み立てる額は、一般会計歳入歳出予算に定める額とする。

(管理)

第四条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他の最も確実かつ有利な方法によりこれを保管しなければならない。

(運用益金の処理)

第五条 基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、基金に編入するものとする。

(繰替運用)

第六条 町長は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

(処分)

第七条 基金は、次の各号のいずれかに該当する場合に限り、これを処分することができる。

- 一 経済事情の急激な変動等により著しく財源が不足する場合において、町債の償還の財源に充てるとき。
- 二 町債の償還額が他の年度に比して著しく多額となる年度において、町債の償還の財源に充てるとき。
- 三 償還期限を繰り上げて行い町債の償還の財源に充てるとき。

四 地方税の減収補てんのため特別に発行を許可された町債又は財源対策のため発行を許可された町債の償還の財源に充てるとき。

(委任)

第八条 この条例に定めるもののほか、基金の管理に関し必要な事項は、町長が定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。